

# 1. 財産の状況

## 1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,080,139	2,279,210	2,287,864
現金	10,298	7,416	6,510
預貯金	2,069,841	2,271,794	2,281,353
コールローン	788,686	460,258	353,889
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,033,977	799,678
買入金銭債権	59,981	4,527	8,058
金銭の信託	1,861,542	409,123	175,038
有価証券	85,568,884	83,326,846	80,341,503
国債	68,959,931	69,673,325	67,617,608
地方債	3,711,596	4,556,326	5,128,174
社債	10,387,483	8,213,710	6,937,524
外国証券	2,509,872	883,483	658,195
貸付金	19,921,240	18,341,808	16,260,524
保険約款貸付	17	440	3,101
一般貸付	12,278	217,386	351,527
機構貸付	19,908,944	18,123,982	15,905,896
有形固定資産	97,892	115,906	99,297
土地	40,726	40,726	40,726
建物	37,266	36,485	34,982
リース資産	—	—	724
建設仮勘定	9	28	97
その他の有形固定資産	19,890	38,666	22,767
無形固定資産	44,340	72,912	89,289
ソフトウェア	44,326	72,895	89,268
その他の無形固定資産	13	16	21
代理店貸	137,754	96,140	111,507
その他資産	275,835	262,121	252,369
未収金	1,264	14,189	13,434
前払費用	293	238	1,341
未収収益	255,925	241,771	231,721
預託金	76	1,205	1,753
仮払金	17,219	2,864	1,627
その他の資産	1,056	1,852	2,490
繰延税金資産	234,196	175,888	191,661
貸倒引当金	▲ 707	▲ 759	▲ 902
資産の部合計	112,524,670	106,577,963	100,969,782



## 1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	7,686,842	15,533,727	14,591,640
保険料等収入	3,886,601	7,881,174	7,505,609
保険料	3,886,601	7,881,174	7,505,609
資産運用収益	871,353	1,713,929	1,665,926
利息及び配当金等収入	839,559	1,646,201	1,616,041
預貯金利息	2,549	5,342	1,275
有価証券利息・配当金	546,885	1,105,874	1,141,123
貸付金利息	2	1,707	5,553
機構貸付金利息	285,570	521,851	465,915
その他利息配当金	4,551	11,426	2,173
金銭の信託運用益	—	—	38,799
有価証券売却益	30,779	66,632	10,077
有価証券償還益	16	36	41
その他運用収益	997	1,058	966
その他経常収益	2,928,888	5,938,624	5,420,103
支払備金戻入額	—	—	33,801
責任準備金戻入額	2,922,887	5,934,141	5,384,121
退職給付引当金戻入額	666	—	—
その他の経常収益	5,334	4,483	2,180
経常費用	7,674,850	15,319,442	14,212,016
保険金等支払金	6,149,669	13,935,765	13,523,972
保険金	6,147,434	13,866,946	13,404,736
年金	960	14,765	38,409
給付金	13	1,007	6,697
解約返戻金	239	10,347	31,429
その他返戻金	1,021	42,697	42,699
責任準備金等繰入額	739,579	302,778	21,483
支払備金繰入額	726,697	277,421	—
契約者配当金積立利息繰入額	12,881	25,357	21,483
資産運用費用	494,801	469,410	31,180
支払利息	1,788	5,987	2,866
金銭の信託運用損	318,576	296,779	—
有価証券売却損	62,449	107,165	26,443
有価証券評価損	105,568	58,738	—
有価証券償還損	44	74	138
金融派生商品費用	—	—	204
為替差損	6,231	230	915
貸倒引当金繰入額	—	13	7
その他運用費用	143	421	605
事業費	266,550	548,122	549,298
その他経常費用	24,249	63,364	86,080
税金	15,176	37,455	36,908
減価償却費	8,299	23,896	40,996
保険金等支払引当金繰入額	—	—	6,914
退職給付引当金繰入額	—	856	216
役員退職慰労引当金繰入額	19	42	34
その他の経常費用	754	1,112	1,010
経常利益	11,991	214,285	379,623
特別利益	113,552	115,731	25,192
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420	25,173
その他特別利益	15	3,311	18
特別損失	168	1,844	77
固定資産等処分損	162	1,844	77
減損損失	6	—	—
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913	294,394
税引前当期純利益	18,465	52,258	110,343
法人税及び住民税	154,586	29,534	76,460
法人税等調整額	▲ 143,807	▲ 15,593	▲ 36,243
法人税等合計	10,779	13,941	40,216
当期純利益	7,686	38,316	70,126

(注) 平成19年度については株式会社かんぼの計数が含まれています。

# 1-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	18,465	52,258	110,343
減価償却費	8,299	23,896	40,996
減損損失	6	—	—
支払備金の増減額(▲は減少)	723,725	277,421	▲ 33,801
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 2,922,887	▲ 5,934,141	▲ 5,384,121
契約者配当準備金積立利息繰入額	12,881	25,357	21,483
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913	294,394
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 37	51	142
保険金等支払引当金の増減額(▲は減少)	—	—	6,914
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 583	1,351	480
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	19	42	34
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 113,536	▲ 112,420	▲ 25,173
利息及び配当金等収入	▲ 839,559	▲ 1,646,201	▲ 1,616,041
金銭の信託の運用損益関係(▲は益)	318,576	296,779	▲ 38,799
有価証券関係損益(▲は益)	137,266	99,309	16,462
支払利息	1,788	5,987	2,866
金融派生商品損益(▲は益)	—	—	204
為替差損益(▲は益)	6,231	230	915
有形固定資産関係損益(▲は益)	162	1,449	65
代理店貸の純増減額(▲は増加)	82,245	41,613	▲ 15,367
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	105,463	9,434	▲ 9,254
再保険借の純増減額(▲は減少)	192	45	15
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	▲ 619,120	▲ 246,199	▲ 168,717
その他	1,528	▲ 3,418	▲ 936
小 計	▲ 2,971,962	▲ 6,831,238	▲ 6,796,893
利息及び配当金等の受取額	1,228,276	1,885,530	1,776,776
利息の支払額	▲ 1,478	▲ 6,191	▲ 2,883
契約者配当金の支払額	▲ 197,883	▲ 396,351	▲ 397,653
法人税等の支払額	▲ 0	▲ 178,734	▲ 20,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,943,048	▲ 5,526,985	▲ 5,440,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	▲ 12,727,586	▲ 34,180,058	▲ 30,031,989
コールローンの償還による収入	11,938,900	34,508,486	30,138,358
買入金銭債権の取得による支出	▲ 139,906	▲ 34,588	▲ 3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	79,944	89,970	—
金銭の信託の減少による収入	667,812	1,355,595	290,030
有価証券の取得による支出	▲ 9,423,284	▲ 17,113,164	▲ 12,267,218
有価証券の売却・償還による収入	10,753,134	19,534,039	15,186,248
貸付けによる支出	▲ 1,574,636	▲ 2,967,687	▲ 2,668,111
貸付金の回収による収入	3,066,542	4,547,148	4,749,354
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(▲は減少)	181,686	105,671	▲ 57,869
その他	93,986	▲ 57,575	167,892
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	2,916,593	5,787,837	5,503,195
有形固定資産の取得による支出	973,545	260,852	62,348
有形固定資産の売却による収入	▲ 13,843	▲ 31,117	▲ 5,259
無形固定資産の取得による支出	—	316	2
その他	—	—	▲ 38,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,197	▲ 30,980	▲ 349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,892,552	5,726,056	5,458,850
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	—	229
配当金の支払額	—	—	▲ 9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	▲ 9,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	949,504	199,070	8,653
現金及び現金同等物期首残高	77	2,080,139	2,279,210
郵政民営化法第166条第1項の承継計画に定める現金及び現金同等物の承継額	1,130,557	—	—
現金及び現金同等物期末残高	2,080,139	2,279,210	2,287,864

(注) 平成19年度については株式会社かんぼの計数が含まれています。

## 1-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	50	500,000	500,000
当期変動額			
新株の発行	499,950	—	—
当期変動額合計	499,950	—	—
当期末残高	500,000	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	50	500,044	405,044
当期変動額			
新株の発行	499,994	—	—
資本準備金の取崩	—	▲ 95,000	—
当期変動額合計	499,994	▲ 95,000	—
当期末残高	500,044	405,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	95,000
当期変動額			
その他資本剰余金の積立	—	95,000	—
当期変動額合計	—	95,000	—
当期末残高	—	95,000	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高	50	500,044	500,044
当期変動額			
新株の発行	499,994	—	—
資本準備金の取崩	—	▲ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	—	95,000	—
当期変動額合計	499,994	—	—
当期末残高	500,044	500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	—	—	—
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	1,915
当期変動額合計	—	—	1,915
当期末残高	—	—	1,915
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	▲ 22	27,858	66,174
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	▲ 11,494
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—	—
当期純利益	7,686	38,316	70,126
当期変動額合計	27,880	38,316	58,631

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
当期末残高	27,858	66,174	124,806
利益剰余金合計			
前期末残高	▲ 22	27,858	66,174
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	▲ 9,579
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—	—
当期純利益	7,686	38,316	70,126
当期変動額合計	27,880	38,316	60,547
当期末残高	27,858	66,174	126,722
株主資本合計			
前期末残高	77	1,027,902	1,066,218
当期変動額			
新株の発行	999,944	—	—
資本準備金の取崩	—	▲ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	—	95,000	—
剰余金の配当	—	—	▲ 9,579
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—	—
当期純利益	7,686	38,316	70,126
当期変動額合計	1,027,825	38,316	60,547
当期末残高	1,027,902	1,066,218	1,126,766
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	—	▲ 123,651	6,537
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 123,651	130,188	36,062
当期変動額合計	▲ 123,651	130,188	36,062
当期末残高	▲ 123,651	6,537	42,599
評価・換算差額等合計			
前期末残高	—	▲ 123,651	6,537
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 123,651	130,188	36,062
当期変動額合計	▲ 123,651	130,188	36,062
当期末残高	▲ 123,651	6,537	42,599
純資産合計			
前期末残高	77	904,250	1,072,756
当期変動額			
新株の発行	999,994	—	—
資本準備金の取崩	—	▲ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	—	95,000	—
剰余金の配当	—	—	▲ 9,579
民営化に伴う税効果調整額	20,194	—	—
当期純利益	7,686	38,316	70,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 123,651	130,188	36,062
当期変動額合計	904,173	168,505	96,610
当期末残高	904,250	1,072,756	1,169,366



## 個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 定額法によっております。</li> <li>・建物以外 定率法によっております。</li> </ul>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）</li> <li>・時価のないもの …移動平均法による償却原価法（定額法）</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 定額法によっております。</li> <li>・建物以外 定率法によっております。</li> </ul>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法（定額法）</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 定額法によっております。</li> <li>・建物以外 定率法によっております。</li> <li>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul>

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない（又は重要）と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、74百万円であります。</p> <p>7. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、115百万円であります。</p> <p>(8) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(10) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271百万円であります。</p> <p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>



平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>10. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>11. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(11) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。</p> <p>(12) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(14) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(14) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。</p>

平成19年度	平成20年度	平成21年度
		<p>す。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p> <p>当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理</p> <p>当社は、ALMに基づく資産運</p>

平成19年度	平成20年度	平成21年度
		<p>用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引</p> <p>当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成19年度	平成20年度	平成21年度																																																																																																
		<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,287,864</td> <td>2,287,864</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち、<u>其他有価証券</u> (<u>譲渡性預金</u>)</td> <td>892,600</td> <td>892,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>8,058</td> <td>8,058</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち、<u>其他有価証券</u></td> <td>8,058</td> <td>8,058</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>175,038</td> <td>175,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>175,038</td> <td>175,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>80,201,503</td> <td>82,101,170</td> <td>1,899,667</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>37,632,823</td> <td>38,636,651</td> <td>1,003,827</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,268,618</td> <td>37,164,458</td> <td>895,839</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td>6,300,061</td> <td>6,300,061</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>16,260,504</td> <td>17,292,037</td> <td>1,031,533</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>3,101</td> <td>3,101</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>351,527</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>▲20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>351,506</td> <td>363,007</td> <td>11,501</td> </tr> <tr> <td>機構貸付</td> <td>15,905,896</td> <td>16,925,927</td> <td>1,020,031</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>98,932,968</td> <td>101,864,169</td> <td>2,931,200</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,029,168</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,029,168</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(※2)</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p><b>資 産</b></p> <p>① 現金及び預貯金 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④有価証券と同様の評価によっております。</p> <p>③ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-	うち、 <u>其他有価証券</u> ( <u>譲渡性預金</u> )	892,600	892,600	-	買入金銭債権	8,058	8,058	-	うち、 <u>其他有価証券</u>	8,058	8,058	-	金銭の信託	175,038	175,038	-	その他の金銭の信託	175,038	175,038	-	有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667	満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827	責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839	其他有価証券	6,300,061	6,300,061	-	貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533	保険約款貸付	3,101	3,101	-	一般貸付	351,527			貸倒引当金(※1)	▲20				351,506	363,007	11,501	機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031	資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200	債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-	負債計	1,029,168	1,029,168	-	デリバティブ取引(※2)	(2,510)	(2,510)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-	デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																															
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-																																																																																															
うち、 <u>其他有価証券</u> ( <u>譲渡性預金</u> )	892,600	892,600	-																																																																																															
買入金銭債権	8,058	8,058	-																																																																																															
うち、 <u>其他有価証券</u>	8,058	8,058	-																																																																																															
金銭の信託	175,038	175,038	-																																																																																															
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-																																																																																															
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667																																																																																															
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827																																																																																															
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839																																																																																															
其他有価証券	6,300,061	6,300,061	-																																																																																															
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533																																																																																															
保険約款貸付	3,101	3,101	-																																																																																															
一般貸付	351,527																																																																																																	
貸倒引当金(※1)	▲20																																																																																																	
	351,506	363,007	11,501																																																																																															
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031																																																																																															
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200																																																																																															
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-																																																																																															
負債計	1,029,168	1,029,168	-																																																																																															
デリバティブ取引(※2)	(2,510)	(2,510)	-																																																																																															
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																															
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-																																																																																															
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-																																																																																															

平成19年度	平成20年度	平成21年度																																																																																																																																																
		(単位：百万円)																																																																																																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">差額</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>163,318</td> <td>175,038</td> <td>11,720</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	貸借対照表計上額	差額		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	2,525																																																																																																																																				
	取得原価	貸借対照表計上額				差額																																																																																																																																												
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																														
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	2,525																																																																																																																																														
		<p>(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p>④ 有価証券 決算日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。</p> <p>さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりです。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>28,595,656</td> <td>29,454,222</td> <td>858,565</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>2,833,994</td> <td>2,942,787</td> <td>108,793</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>2,492,273</td> <td>2,575,769</td> <td>83,496</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲47,027</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>3,225,463</td> <td>3,182,809</td> <td>▲42,654</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>474,343</td> <td>470,389</td> <td>▲3,954</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>11,092</td> <td>10,673</td> <td>▲418</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲47,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,632,823</td> <td>38,636,651</td> <td>1,003,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は1,867,517百万円であり、売却益の合計額は7,592百万円、売却損の合計額は1百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>32,439,225</td> <td>33,427,210</td> <td>987,984</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>28,896,176</td> <td>29,810,465</td> <td>914,288</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>1,734,993</td> <td>1,780,379</td> <td>45,385</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>1,808,055</td> <td>1,836,365</td> <td>28,310</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,439,225</td> <td>33,427,210</td> <td>987,984</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>3,829,392</td> <td>3,737,247</td> <td>▲92,144</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>3,753,707</td> <td>3,661,792</td> <td>▲91,914</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>74,685</td> <td>74,454</td> <td>▲230</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>▲0</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,829,392</td> <td>3,737,247</td> <td>▲92,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,268,618</td> <td>37,164,458</td> <td>895,839</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855	① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565	② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793	③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲47,027	① 国債	3,225,463	3,182,809	▲42,654	② 地方債	474,343	470,389	▲3,954	③ 社債	11,092	10,673	▲418	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	3,710,899	3,663,871	▲47,027	合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984	① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288	② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385	③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	32,439,225	33,427,210	987,984	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	▲92,144	① 国債	3,753,707	3,661,792	▲91,914	② 地方債	74,685	74,454	▲230	③ 社債	1,000	1,000	▲0	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	3,829,392	3,737,247	▲92,144	合計	36,268,618	37,164,458	895,839
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																															
① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565																																																																																																																																															
② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793																																																																																																																																															
③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えないもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲47,027																																																																																																																																															
① 国債	3,225,463	3,182,809	▲42,654																																																																																																																																															
② 地方債	474,343	470,389	▲3,954																																																																																																																																															
③ 社債	11,092	10,673	▲418																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	3,710,899	3,663,871	▲47,027																																																																																																																																															
合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827																																																																																																																																															
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984																																																																																																																																															
① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288																																																																																																																																															
② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385																																																																																																																																															
③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	32,439,225	33,427,210	987,984																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えないもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	▲92,144																																																																																																																																															
① 国債	3,753,707	3,661,792	▲91,914																																																																																																																																															
② 地方債	74,685	74,454	▲230																																																																																																																																															
③ 社債	1,000	1,000	▲0																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	3,829,392	3,737,247	▲92,144																																																																																																																																															
合計	36,268,618	37,164,458	895,839																																																																																																																																															



平成19年度	平成20年度	平成21年度																																																																																																								
		<p>(iii) その他有価証券の当期中の売却額は465,422百万円であり、売却益の合計額は2,485百万円、売却損の合計額は26,442百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 公社債</td> <td>4,219,923</td> <td>4,291,319</td> <td>71,395</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>1,830,492</td> <td>1,835,561</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>10,080</td> <td>10,158</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>2,379,351</td> <td>2,445,599</td> <td>66,248</td> </tr> <tr> <td>(3) 外国証券</td> <td>39,389</td> <td>39,598</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>① 外国公社債</td> <td>39,389</td> <td>39,598</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>② 外国株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他の証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) その他(※)</td> <td>2,500</td> <td>2,503</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,261,813</td> <td>4,333,421</td> <td>71,608</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 公社債</td> <td>1,492,399</td> <td>1,490,546</td> <td>▲1,853</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>1,311,367</td> <td>1,311,042</td> <td>▲324</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>181,032</td> <td>179,504</td> <td>▲1,528</td> </tr> <tr> <td>(3) 外国証券</td> <td>493,245</td> <td>478,596</td> <td>▲14,649</td> </tr> <tr> <td>① 外国公社債</td> <td>493,245</td> <td>478,596</td> <td>▲14,649</td> </tr> <tr> <td>② 外国株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他の証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) その他(※)</td> <td>898,200</td> <td>898,155</td> <td>▲44</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,883,845</td> <td>2,867,298</td> <td>▲16,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,145,658</td> <td>7,200,719</td> <td>55,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。</p>	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				(1) 株式	—	—	—	(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395	① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069	② 地方債	10,080	10,158	77	③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248	(3) 外国証券	39,389	39,598	209	① 外国公社債	39,389	39,598	209	② 外国株式	—	—	—	③ 外国その他の証券	—	—	—	(4) その他(※)	2,500	2,503	3	小計	4,261,813	4,333,421	71,608	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				(1) 株式	—	—	—	(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	▲1,853	① 国債	1,311,367	1,311,042	▲324	② 地方債	—	—	—	③ 社債	181,032	179,504	▲1,528	(3) 外国証券	493,245	478,596	▲14,649	① 外国公社債	493,245	478,596	▲14,649	② 外国株式	—	—	—	③ 外国その他の証券	—	—	—	(4) その他(※)	898,200	898,155	▲44	小計	2,883,845	2,867,298	▲16,547	合計	7,145,658	7,200,719	55,061
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの																																																																																																										
(1) 株式	—	—	—																																																																																																							
(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395																																																																																																							
① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069																																																																																																							
② 地方債	10,080	10,158	77																																																																																																							
③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248																																																																																																							
(3) 外国証券	39,389	39,598	209																																																																																																							
① 外国公社債	39,389	39,598	209																																																																																																							
② 外国株式	—	—	—																																																																																																							
③ 外国その他の証券	—	—	—																																																																																																							
(4) その他(※)	2,500	2,503	3																																																																																																							
小計	4,261,813	4,333,421	71,608																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																										
(1) 株式	—	—	—																																																																																																							
(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	▲1,853																																																																																																							
① 国債	1,311,367	1,311,042	▲324																																																																																																							
② 地方債	—	—	—																																																																																																							
③ 社債	181,032	179,504	▲1,528																																																																																																							
(3) 外国証券	493,245	478,596	▲14,649																																																																																																							
① 外国公社債	493,245	478,596	▲14,649																																																																																																							
② 外国株式	—	—	—																																																																																																							
③ 外国その他の証券	—	—	—																																																																																																							
(4) その他(※)	898,200	898,155	▲44																																																																																																							
小計	2,883,845	2,867,298	▲16,547																																																																																																							
合計	7,145,658	7,200,719	55,061																																																																																																							
		<p>(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>⑤ 貸付金</p> <p>保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p> <p><b>負債</b></p> <p>債券貸借取引受入担保金</p> <p>期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p><b>デリバティブ取引</b></p> <p>① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。</p>																																																																																																								

平成19年度	平成20年度	平成21年度																																																																																				
<p>12. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,012,804百万円であります。</p> <p>13. 有形固定資産の減価償却累計額は3,148百万円であります。</p> <p>14. 関係会社に対する金銭債権の総額は586百万円、金銭債務の総額は129,348百万円であります。</p> <p>15. 繰延税金資産の総額は、260,101百万円、繰延税金負債の総額は、25,905百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、103百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損88,467百万円、その他有価証券評価差額金90,907百万円及び支払備金55,670百万円あります。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金20,718百万円及び金銭の信託に係る未収配当5,187百万円あります。</p> <p>16. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、日本郵政公社より承継された株式配当未収収益等損金不算入項目による影響28.66%であります。</p>	<p>2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,006,892百万円あります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は14,147百万円あります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円、金銭債務の総額は15,317百万円あります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、193,214百万円、繰延税金負債の総額は、17,233百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、91百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損51,948百万円、支払備金48,238百万円、責任準備金40,273百万円、退職給付引当金19,432百万円、その他有価証券評価差額金12,121百万円及び価格変動準備金8,117百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,832百万円あります。</p> <p>6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税等▲10.16%であります。</p>	<p>② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価を含めて記載しておりません。</p> <p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td> <td>892,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,643,135</td> <td>14,322,152</td> <td>14,877,094</td> <td>14,506,081</td> <td>12,448,954</td> <td>16,404,084</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,887,969</td> <td>7,172,163</td> <td>5,086,925</td> <td>5,895,047</td> <td>6,694,240</td> <td>10,896,476</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>3,947,421</td> <td>5,338,960</td> <td>9,292,126</td> <td>8,214,650</td> <td>4,778,046</td> <td>4,697,411</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,807,744</td> <td>1,811,028</td> <td>498,042</td> <td>396,383</td> <td>976,666</td> <td>810,196</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,933,027</td> <td>2,323,936</td> <td>2,132,343</td> <td>1,915,001</td> <td>2,431,087</td> <td>4,525,128</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,468,782</td> <td>16,646,089</td> <td>17,009,437</td> <td>16,421,083</td> <td>14,880,041</td> <td>20,937,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,002,968百万円あります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円あります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円あります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円あります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、220,949百万円、繰延税金負債の総額は、29,085百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、201百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金103,609百万円、支払備金53,473百万円、退職給付引当金19,606百万円、価格変動準備金16,519百万円、金銭の信託運用損10,215百万円及びその他有価証券評価差額金4,661百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,843百万円あります。</p>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058	有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084	満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476	責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411	その他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196	貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128	資産計	11,468,782	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-	負債計	1,029,168	-	-	-	-	-
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-																																																																																
買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058																																																																																
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084																																																																																
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476																																																																																
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196																																																																																
貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128																																																																																
資産計	11,468,782	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272																																																																																
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-																																																																																
負債計	1,029,168	-	-	-	-	-																																																																																

平成19年度	平成20年度	平成21年度																																						
<p>17. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p>																																								
<p>18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵政公社継残高</td> <td>2,932,089百万円</td> </tr> <tr> <td>支払備金からの積み替えによる増加</td> <td>2,972 /</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>197,883 /</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>12,881 /</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>589 /</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>106,910 /</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,856,381 /</td> </tr> </table>	日本郵政公社継残高	2,932,089百万円	支払備金からの積み替えによる増加	2,972 /	当年度契約者配当金支払額	197,883 /	利息による増加等	12,881 /	年金買増しによる減少	589 /	契約者配当準備金繰入額	106,910 /	当年度末現在高	2,856,381 /	<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,856,381百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>396,351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>25,357百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>275,913百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,760,430百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	2,856,381百万円	当年度契約者配当金支払額	396,351百万円	利息による増加等	25,357百万円	年金買増しによる減少	870百万円	契約者配当準備金繰入額	275,913百万円	当年度末現在高	2,760,430百万円	<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,760,430百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>397,653百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21,483百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>294,394百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,677,965百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	2,760,430百万円	当年度契約者配当金支払額	397,653百万円	利息による増加等	21,483百万円	年金買増しによる減少	690百万円	契約者配当準備金繰入額	294,394百万円	当年度末現在高	2,677,965百万円
日本郵政公社継残高	2,932,089百万円																																							
支払備金からの積み替えによる増加	2,972 /																																							
当年度契約者配当金支払額	197,883 /																																							
利息による増加等	12,881 /																																							
年金買増しによる減少	589 /																																							
契約者配当準備金繰入額	106,910 /																																							
当年度末現在高	2,856,381 /																																							
前年度末現在高	2,856,381百万円																																							
当年度契約者配当金支払額	396,351百万円																																							
利息による増加等	25,357百万円																																							
年金買増しによる減少	870百万円																																							
契約者配当準備金繰入額	275,913百万円																																							
当年度末現在高	2,760,430百万円																																							
前年度末現在高	2,760,430百万円																																							
当年度契約者配当金支払額	397,653百万円																																							
利息による増加等	21,483百万円																																							
年金買増しによる減少	690百万円																																							
契約者配当準備金繰入額	294,394百万円																																							
当年度末現在高	2,677,965百万円																																							
<p>19. 関係会社の株式はありません。</p>	<p>8. 関係会社の株式はありません。</p>	<p>8. 関係会社の株式はありません。</p>																																						
<p>20. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額101,040,914百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金3,076,245百万円、価格変動準備金559,002百万円を積み立てております。</p>	<p>10. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580百万円、価格変動準備金446,581百万円を積み立てております。</p>	<p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。</p>																																						
<p>21. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>11. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>10. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>																																						
<p>22. 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>																																								
<p>23. 1株当たりの純資産額は、45,212円54銭であります。</p>	<p>12. 1株当たりの純資産額は、53,637円80銭であります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,384百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は、58,468円32銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,237百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																						
	<p>14. 現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。</p>	<p>13. 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。</p>																																						

平成19年度	平成20年度	平成21年度
<p>24. 退職給付債務に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ 退職給付債務 ▲52,071百万円</p> <p>ロ 未認識数理計算上の差異 ▲244 〆</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) ▲52,316 〆</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.7%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年</p>	<p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ 退職給付債務 ▲53,148百万円</p> <p>ロ 未認識数理計算上の差異 ▲518百万円</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) ▲53,667百万円</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.7%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年</p>	<p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ 退職給付債務 ▲53,801百万円</p> <p>ロ 未認識数理計算上の差異 ▲346百万円</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) ▲54,147百万円</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.7%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 14年</p>

(損益計算書の注記)

平成19年度	平成20年度	平成21年度																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は262百万円、費用の総額は7,723百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券30,779百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,237百万円、外国証券51,212百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券105,568百万円です。</p> <p>5. 金銭の信託運用損には、評価損が244,317百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、768円54銭です。 但し、平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭です。</p> <p>7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,258,275百万円含まれております。</p> <p>8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,147,407百万円含まれております。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ106,910百万円を繰り入れております。</p> <p>10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりです。 イ 勤務費用 1,375百万円 ロ 利息費用 449 〳</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。 (1) 兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兄弟会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>207,942</td> <td>代理店債</td> <td>36,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。</p> <p>(2) 取締役との取引はございません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	兄弟会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	207,942	代理店債	36,296	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は12百万円、費用の総額は7,500百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,318百万円、外国証券57,313百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,392百万円、外国証券100,772百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券58,738百万円です。</p> <p>5. 金銭の信託運用損には、評価損が243,989百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たりの当期純利益は1,915円83銭です。</p> <p>7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が5,629,491百万円含まれております。</p> <p>8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,865,789百万円含まれております。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ275,913百万円を繰り入れております。</p> <p>10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりです。 イ 勤務費用 2,722百万円 ロ 利息費用 890百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲17百万円</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。 ・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>415,210</td> <td>代理店債</td> <td>37,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	415,210	代理店債	37,320	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円です。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は3,506円34銭です。</p> <p>6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が64,385百万円含まれております。</p> <p>7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。</p> <p>8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。</p> <p>10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりです。 イ 勤務費用 2,887百万円 ロ 利息費用 909百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲38百万円</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。 ・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>405,214</td> <td>代理店債</td> <td>39,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	405,214	代理店債	39,046
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
兄弟会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	207,942	代理店債	36,296																																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	415,210	代理店債	37,320																																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	405,214	代理店債	39,046																																											



(株主資本等変動計算書の注記)

平成19年度					平成20年度					平成21年度												
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)												
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数								
発行済株式 (普通株式)	2	19,998	—	20,000	発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000	発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000								
合計	2	19,998	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000								
<p>(注) 1. 当社は、(株)かんぼの定款変更を行い生命保険会社として設定したことから、前年度末の株式数2千株は(株)かんぼの発行済株式数を記載しております。</p> <p>2. 当年度増加株式数は、郵政民営化法(平成17年法律第97号)第128条第1項において、当社は同法第166条第1項に規定する承継計画において定めるところに従い、株式を発行したものです。</p> <p>2. その他 当社は、平成19年10月1日、郵政民営化法(平成17年法律第97号)第128条第2項の規定により、同法第166条に規定する承継計画において定めるところに従い、日本郵政公社から財産の出資を受けました。出資を受けた財産の概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社 かんぼ生命保険(平成19年10月1日)</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>113,737,248百万円</td> <td>負債</td> <td>112,737,304百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td>999,944百万円</td> </tr> </table>					資産	113,737,248百万円	負債	112,737,304百万円			純資産	999,944百万円	<p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 該当事項はございません。</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年5月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,579百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 478.95円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年5月22日</p>					<p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 9,579百万円 ・配当の原資 利益剰余金 ・1株当たり配当額 478.95円 ・基準日 平成21年3月31日 ・効力発生日 平成21年5月22日</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876.58円 ・効力発生日 平成22年5月14日</p> <p>なお、基準日は平成22年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>				
資産	113,737,248百万円	負債	112,737,304百万円																			
		純資産	999,944百万円																			

## 1-5 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	( — )	( — )	( — )
正常債権	19,957,398	18,373,751	16,287,569
合計	19,957,398	18,373,751	16,287,569

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1-6 リスク管理債権の状況

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末において、該当の残高はありません。

## 1-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末において、該当の残高はありません。

## 1-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,515,352	4,539,541	4,749,661
資本金等	1,027,902	1,056,639	1,109,234
価格変動準備金	559,002	446,581	421,408
危険準備金	3,076,245	2,886,245	2,950,631
一般貸倒引当金	0	14	21
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	▲ 193,841	9,223	60,103
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	2,511	336	▲ 14,802
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,422	80,642	148,274
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	28,110	59,856	74,790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	808,960	635,003	570,876
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	192,794	187,951	183,236
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	197,707	179,089	159,623
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	82,890	71,934	65,937
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	600,940	424,922	370,852
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	21,486	17,277	15,593
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。）。

## 1-9 有価証券等の時価情報（会社計）

### （1）有価証券の時価情報

#### 1) 売買目的有価証券の評価損益

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

#### 2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	31,366,941	32,187,510	820,569	823,269	2,700	35,360,140	36,358,633	998,492	1,005,083	6,590	37,632,823	38,636,651	1,003,827	1,050,855	47,027
責任準備金対応債券	44,037,157	44,742,056	704,899	851,310	146,410	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715	36,268,618	37,164,458	895,839	987,984	92,144
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,816,976	11,623,135	▲193,841	57,216	251,057	7,436,145	7,446,393	10,248	44,178	33,930	7,205,321	7,272,102	66,781	85,854	19,072
公社債	7,610,356	7,654,912	44,556	50,335	5,778	6,244,676	6,262,002	17,325	32,129	14,804	5,712,323	5,781,865	69,542	71,395	1,853
株式	1,675,142	1,458,350	▲216,792	6,784	223,577	313,216	296,379	▲16,837	1,314	18,152	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525
外国証券	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲14,439	209	14,649
公社債	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲14,439	209	14,649
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	4,600	4,527	▲72	-	72	8,100	8,058	▲41	3	44
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	892,600	892,600	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	87,221,076	88,552,702	1,331,626	1,731,796	400,169	83,617,505	85,341,052	1,723,546	1,851,782	128,236	81,106,763	83,073,212	1,966,448	2,124,694	158,245
公社債	83,014,455	84,584,480	1,570,024	1,724,915	154,890	82,426,037	84,156,660	1,730,623	1,839,733	109,109	79,613,765	81,582,975	1,969,209	2,110,235	141,025
株式	1,675,142	1,458,350	▲216,792	6,784	223,577	313,216	296,379	▲16,837	1,314	18,152	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525
外国証券	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲14,439	209	14,649
公社債	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲14,439	209	14,649
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	4,600	4,527	▲72	-	72	8,100	8,058	▲41	3	44
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	892,600	892,600	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注1）本表中、平成21年度末には、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）により、金融商品取引法上の有価証券（時価のある有価証券）として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成19年度末が1,675,142百万円、▲216,792百万円、平成20年度末が313,216百万円、▲16,837百万円、平成21年度末が59,662百万円、11,720百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,921,924	34,972,779	1,050,855
公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027
公社債	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,439,225	33,427,210	987,984
公社債	32,439,225	33,427,210	987,984
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144
公社債	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	4,261,813	4,333,421	71,608
公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
株式	—	—	—
外国証券	39,389	39,598	209
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	2,500	2,503	3
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,883,845	2,867,298	▲ 16,547
公社債	1,492,399	1,490,546	▲ 1,853
株式	—	—	—
外国証券	493,245	478,596	▲ 14,649
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	5,600	5,555	▲ 44
譲渡性預金	892,600	892,600	—
その他	—	—	—



・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,014,581	1,149,100	140,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—	140,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	1,014,581	1,149,100	—
合 計	1,014,581	1,149,100	140,000

(注) 本表中、平成19年度末、平成20年度末には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券(時価のない有価証券)として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

また、平成21年度末には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)により、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を記載しています。

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
金銭の信託	1,861,542	1,861,542	—	—	—	409,123	409,123	—	—	—	175,038	175,038	—	—	—

### 1) 運用目的の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末、平成21年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

### 2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の金銭の信託	2,078,335	1,861,542	▲216,792	6,784	223,577	425,960	409,123	▲16,837	1,314	18,152	163,318	175,038	11,720	14,245	2,525
国内株式ファンド	1,997,592	1,780,799	▲216,792	6,784	223,577	342,622	325,785	▲16,837	1,314	18,152	86,498	98,219	11,720	14,245	2,525
不動産ファンド	80,743	80,743	—	—	—	83,338	83,338	—	—	—	76,819	76,819	—	—	—

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

#### 1) 定性的情報

##### ①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

##### ②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

##### ③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替変動リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理を、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

##### ④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

##### ⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

##### ⑥定量的情報に関する補足説明

###### ・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではオリジナル・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

###### ・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

###### 【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

###### 【為替予約取引】

決算日の先物相場を使用しています。

###### ・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替変動リスクが減殺されている効果を確認しています。

## 2) 定量的情報

## ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成19年度末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
平成20年度末	ヘッジ会計適用分	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
平成21年度末	ヘッジ会計適用分	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320

(注)平成21年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲2,510百万円)は損益計算書に計上されています。

## 【平成19年度、平成20年度】

## ② 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末			平成20年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	11,300	11,300	▲ 55	▲ 55
	合 計			—				▲ 55	

(注)「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

## (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成19年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300
	平均受取固定金利	—	—	1.25	1.25	—	—	1.25
	平均支払変動金利	—	—	1.13	1.20	—	—	1.14
	合 計	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300

③通貨関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

④株式関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

【平成21年度】

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

該当の残高はありません。

③通貨関連

該当の残高はありません。

④株式関連

該当の残高はありません。

⑤債券関連

該当の残高はありません。

⑥その他

該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	22,200	22,200	190
合 計					190

(注)金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成 21年 度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	20,200	2,000	—	—	22,200
	平均受取固定金利	—	—	1.14	1.25	—	—	1.15
	平均支払変動金利	—	—	0.78	0.68	—	—	0.77
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	20,200	2,000	—	—	22,200

③ 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約	その他 有価証券			
	売 建		89,354	—	▲ 2,510
	(うち米ドル)		89,354	—	▲ 2,510
	買 建		—	—	—
合 計					▲ 2,510

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④ 株式関連

該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

該当の残高はありません。

⑥ その他

該当の残高はありません。

## 1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	267,278	432,430	427,127
キャピタル収益	30,779	66,632	48,877
金銭の信託運用益	—	—	38,799
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	30,779	66,632	10,077
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	526,066	474,777	31,996
金銭の信託運用損	318,576	296,779	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	62,449	107,165	26,443
有価証券評価損	105,568	58,738	—
金融派生商品費用	—	—	204
為替差損	6,231	230	915
その他キャピタル費用	33,240	11,863	4,432
キャピタル損益 B	▲ 495,286	▲ 408,144	16,881
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 228,008	24,285	444,009
臨時収益	240,000	190,000	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	240,000	190,000	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	—	—	64,385
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	—	64,385
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	240,000	190,000	▲ 64,385
経常利益(損失) A+B+C	11,991	214,285	379,623

(注) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成19年度:33,240百万円、平成20年度:11,863百万円、平成21年度:4,432百万円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めています。




## 1-11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けています。

## 1-12 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、財務諸表についての適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について確認しています。平成21年度の確認書は以下のとおりです。

<h3>確 認 書</h3>
平成 22 年 7 月 1 日
株式会社 かんぼ生命保険
代表執行役会長

1. 私は、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性が確保されていることを確認いたしました。
(1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切な業務体制を整備しております。
(2) 独立した内部監査部門が所管部署における内部監査体制の適正性・有効性を検証し、重要な事項については、取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
(3) 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告する体制を整備しております。
以上

**1-13** 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## 2. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	一年度	一年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	—	—	76,868	155,337	145,916
経常利益	—	—	119	2,142	3,796
基礎利益	—	—	2,672	4,324	4,271
当期純利益	—	—	76	383	701
資本金の額及び発行済株式の総数	—	—	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	—	—	1,125,246	1,065,779	1,009,697
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	—	—	1,047,353	988,012	934,170
貸付金残高	—	—	199,212	183,418	162,605
有価証券残高	—	—	855,688	833,268	803,415
ソルベンシー・マージン比率	—	—	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%
従業員数	—	—	5,240名	5,770名	6,293名
保有契約高	—	—	18,430	76,949	138,493
個人保険	—	—	16,270	68,708	123,432
個人年金保険	—	—	2,160	8,241	15,061

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。